

平成 30 年 12 月 13 日

各 位

株式会社 宮崎銀行

みやぎん CSR 型私募債引き受けに伴う寄付贈呈式について

株式会社宮崎銀行（頭取 平野 亘也）が、平成 30 年 11 月 22 日に引き受けを行いました「みやぎん CSR 型私募債（愛称：With）」の発行企業 4 社の寄付贈呈式について、下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

「With」は私募債発行に際し、当行が発行企業から受け取る引受手数料を優遇し、その優遇分を原資にして、発行企業から希望する団体等に金銭や物品を寄付するサービスが付いた商品です。

記

発行企業	寄贈先及び贈呈式日程
有限会社山海興業	寄 贈 先： 宮崎市立檜北小学校（物品寄付） 贈呈式日程： 平成 30 年 12 月 21 日（金）10：00～10：30 場 所 宮崎市立檜北小学校校長室 出席者(予定)： 有限会社山海興業 代表取締役 堤 康 氏 宮崎市立檜北小学校 校長 溝邊 由美子 氏
株式会社プレナム機工	寄 贈 先： 公益財団法人鹿児島県交通安全協会（金銭寄付） 贈呈式日程： 平成 30 年 12 月 17 日（月）11：00～11：30 場 所 鹿児島県交通安全教育センター2 階会議室 出席者(予定)： 株式会社プレナム機工 代表取締役 福吉 浩樹 氏 公益財団法人鹿児島県交通安全協会 専務理事 松元 雄樹 氏
有限会社赤玉商事	寄 贈 先： 橘通 3 番街商店街振興組合（金銭寄付） 贈呈式日程： 平成 30 年 12 月 17 日（月）13：30～14：00 場 所 コンフォートホテル 1 階ライブラリーカフェ 出席者(予定)： 有限会社赤玉商事 代表取締役 川越 英和 氏 橘通 3 番街商店街振興組合 理事長 熊本 桂三 氏
株式会社九南	寄 贈 先： 宮崎県立都城工業高等学校（物品寄付） 贈呈式日程： 平成 30 年 12 月 27 日（木）13：30～14：00 場 所 宮崎県立都城工業高等学校校長室 出席者(予定)： 株式会社九南 代表取締役 黒川 浩之 氏 宮崎県立都城工業高等学校 校長 戸高 慶三 氏

(参考) 引き受けを行った私募債の内容

有限会社山海興業 第1回無担保社債	
私募債 発行企業の 概要	発行企業名： 有限会社山海興業 代表取締役 堤 康 本社所在地： 宮崎県宮崎市阿波岐原町中園 2796 番地 10 設 立： 昭和 49 年 1 月 17 日 事 業 内 容： 骨材販売業 従 業 員 数： 13 名 (平成 30 年 9 月末) 年 商： 16 億 3 千万円 (平成 30 年 5 月期)
受託内容	発 行 日： 平成 30 年 11 月 22 日 (木) 発 行 額： 50 百万円 期 間： 5 年 (期日一括償還) 資 金 使 途： 設備資金 財 務 代 理 人： 株式会社宮崎銀行

株式会社プレナム機工 第1回無担保社債	
私募債 発行企業の 概要	発行企業名： 株式会社プレナム機工 代表取締役 福吉 浩樹 本社所在地： 鹿児島県鹿児島市東開町 8 番 2 号 設 立： 平成 4 年 11 月 11 日 事 業 内 容： 卸売業 (空調設備資材・給排水部品・電気工具) 従 業 員 数： 20 名 (平成 30 年 10 月末)
受託内容	発 行 日： 平成 30 年 11 月 22 日 (木) 発 行 額： 50 百万円 期 間： 3 年 (期日一括償還) 資 金 使 途： 運転資金 財 務 代 理 人： 株式会社宮崎銀行

有限会社赤玉商事 第1回無担保社債	
私募債 発行企業の 概要	発行企業名： 有限会社赤玉商事 代表取締役 川越 英和 本社所在地： 宮崎県宮崎市原町 7 番 12 号 設 立： 昭和 32 年 3 月 1 日 事 業 内 容： 不動産賃貸業 従 業 員 数： 9 名 (平成 30 年 8 月末)
受託内容	発 行 日： 平成 30 年 11 月 22 日 (木) 発 行 額： 50 百万円 期 間： 5 年 (期日一括償還) 資 金 使 途： ビジネスホテル建設資金 財 務 代 理 人： 株式会社宮崎銀行

株式会社九南 第1回無担保社債

私募債 発行企業の 概要	発行企業名：株式会社九南 代表取締役 黒川 浩之 本社所在地：宮崎県宮崎市大字赤江2番地 設 立：昭和26年6月26日 事 業 内 容：電気工事業 従 業 員 数：297名 (平成30年6月期) 年 商：143億3千万円(平成30年6月期)
受託内容	非公表

- (1) 私募債とは、一定の財務水準を満たした優良な企業が、直接金融による資金調達を目的に発行する社債です。
- (2) 発行企業にとっての主なメリットは、無担保・無保証人で長期固定金利による安定した資金調達が可能であること、財務・収益状況における発行条件(適債基準)をクリアしたことにより信用力の向上が図れること等があげられます。
- (3) 「With」の発行を通して、金銭や物品を寄贈することで、地域等への貢献につながります。

以上

本件に関するお問い合わせ先
宮崎銀行 地方創生部
担当：長友・清野・奈須
0985-32-8329